

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年3月24日 第85号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済全般

ロシア財務省、「愛国債」の発行を政府に提案

3月14付RBKが伝える非公式の情報によると、ロシア財務省は連邦予算への資金調達のために、「特別愛国債」の発行を進めている。同国債は、銀行、電子金融プラットフォーム及びその他の金融機関により流通する予定である。財務省はこうした国債の発行を、2023年2月末に政府に提案している。似たような債券の発行例は、戦後のソ連時代にもあり、そのときは国民経済復興のための資金が集められた。これは、国にとって重要なプロジェクトを賄うための特別目的債となる予定である。この案は3月末に金融市場協議会で検討される模様だ。これに対し、財務省は、愛国債の発行準備が現段階で実際に進められているわけではなく、構想の段階で検討が行われていると指摘するにとどめた。

プーチン大統領、ロシア産業家企業家連盟の年次総会でスピーチ

3月16日、プーチン大統領は、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)の年次総会に出席し、スピーチを行った。スピーチの要旨は以下のとおり。

- ーロシア経済は新しいモデルに沿って発展し始めた。
- ー早ければ2023年第2四半期にもGDPが成長に転じると予想される。
- ーロシアは西側市場の喪失を補うことに成功し、2022年のロシアの貿易高は輸出入合計で8%を超える増加を記録、貿易黒字は3,320億ドルに達した。
- ー2023年3月のロシアのインフレ率はおよそ4%の見込み。欧州諸国はロシア経済が早期に崩壊すると皆に信じさせようとしているが、インフレ率は彼らのほうが高い。
- ー商品小売販売高は2023年4月に5%の増加に転じらるだろう。これを支えるのは、労働市場の安定、インフレ率の低下、賃金の上昇である。
- ーロシアにおけるビジネスチャンスは増加している。ロシア企業各社はこうしたチャンスを見逃してはならない。さもないと、撤退した企業の一部が戻ってくるかもしれない。
- ーロシアは、まだこれから物流、金融、テクノロジーなどに関連するシステムティックな問題を解決しなければならない。しかし、ロシアでは、ほぼすべての事業分野に大きなチャンスが開かれている。
- ー友好国と連携する場合も含めて、自国の技術基盤をベースとして生産力を高め、新しい企業を設立し、ロシア全土で雇用を創出する必要がある。

※情報源: 3月16日付 RIA Novosti、コメルサント

※RSPF年次総会でのプーチン大統領のスピーチ(露語)はこちらから

<http://kremlin.ru/events/president/news/70688>

ロシア40地域の住民に徴兵司令部への出頭命令書

3月16付RBKによれば、これは人権団体「アゴラ」のパヴェル・チコフ代表が伝えたもの。出頭命令書を受け取ったのは、モスクワ市、サンクトペテルブルグ市、タタルスタン共和国、バシコルトスタン共和国、モスクワ州、スヴェルドロフスク州、チェリャビンスク州、ペルミ地方、クラスノヤルスク地方の住民たちだ。リストの最新版は、チコフ氏のテレグラム・チャンネルで公開されている。この情報をどこで入手したかは、同氏は明らかにしていないが、彼によれば、召集令状の中には、軍事訓練への出頭が必要であるとしているものが多数ありとしている。「軍事訓練のための召集は大統領令の発令後にのみ行うことができるが、そうした大統領令は発令されていないし、少なくとも公表されていない」とチコフ氏は指摘する。召集令状を配布したことを公式に認めている地域は、ヴォロネジ州、リペツク州、ヤロスラヴリ州、ペンザ州、ハンティ・マンシ自治管区の5つだけで、これらの地域の当局者たちによれば、これは「軍籍データを明確にするため」に必要なものだったという。同様のコメントはペスコフ大統領報道官も行っている。

経済特区をクリル諸島に拡大

3月18付タスによれば、3月18日、プーチン大統領は、クリル諸島に経済特区(SEZ)のステータスを拡大し、カーニングラード州やマガダン州の経済特区の税関規制の特例をクリル諸島にも適用する法律に署名した(2023年3月18日付連邦法第84号)。この法律は、マガダン州の経済特区体制を改善し、クリル諸島のユジノクリリスク(国後島の古釜布)、クリリスク(択捉島の紗那)、セヴェロクリリスク(パラムシル島)に経済特区体制を拡大するものである。クリル諸島の経済特区ステータスは、2046年12月31日まで有効となる。クリル諸島の経済特区の入居者には、マガダン経済特区で実施されている簡略式の税関手続が適用される。

※2023年3月18日付連邦法第84号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202303180029>

(2) 対外経済関係

ロシアから移民がアルメニアの経済成長に貢献

3月16付コメルサントによれば、アルメニアのヴァガン・ケロビャン経済大臣は「2022年の正味の移住者数は、10万8,000人から11万人だ。つまり、それだけ多くのロシア人がアルメニアに移り、定住している。また2022年にはロシア人が出資する約2,500の法人が設立され、さらに4,000人が個人事業主として登録した」と述べた。ロシア人の移住とロシア企業のアルメニアへの移転により、アルメニアの経済は非常に高い成長率を示した、と同大臣は指摘した。「2022年4月から8月にかけて、アルメニア経済は順調に成長したが、2022年9月にアゼルバイジャンとの間で再び紛争が発生し、その時、多くの人々がアルメニアを離れ、さまざまな活動が停滞した」と大臣は付け加えた。アルメニア国家統計委員会のデータによると、2022年の同国のGDPは前年比で12.6%増加した。ケロビャン大臣は、12.6%のうち3パーセント程度が移住者の貢献によるものだと指摘した。2022年にアルメニアの銀行に流入した資金の残高は30億ドルに達した。

プーチン大統領が人民日報に論説を寄稿

3月19付コメルサントによれば、習近平国家主席の訪口を直前にして、「人民日報」にプーチン大統領の論説が発表された。その要旨は以下のとおり。

ーロシアは習近平主席の訪口に大きな期待を寄せている。両国の関係は歴史上で最も高いレベルに達し、これからも強化される。2022年には貿易高が大幅に増加し、1,850億ドルという記録的数字に達した。ガスパイプライン「シベリアの力」は「世紀の取引」となり、天然ガス以外の石油と石炭の中国への供給量も増強されている。2022年にはアムール川を横断して両国をつなぐ橋が2本開通した。

ーロシア、中国とその同盟諸国は、国際法にもとづく、より公平で「多極的な世界秩序の構築」を支持する。西側諸国は、古臭いドグマに必死にしがみつki、多くの国々や民族の運命を危険にさらしている。中ロ両国、その他米国の言いなりにならない国々を抑え込もうとする米国の方針は一層激しく、執拗なものとなっている。国際的な安全と協力の枠組みの解体が進み、米国はロシアを「直接的脅威」、中国を「戦略的競争相手」とであると宣言した。

ーウクライナで起きている事態に対するバランスのとれた見方、その経緯や真の原因に対する理解を示す中国に感謝の意を表す。また中国政府が危機解決において建設的な役割を果たそうとしていることを歓迎する。ロシア政府はウクライナ危機の政治・外交的解決に前向きである。和平プロセスの今後を決めるのは、もっぱら地政学的現状を踏まえた真剣な対話を進めようという姿勢である。

ーNATOは活動をグローバルに拡げようとしている。いくつかの勢力は、全ユーラシア空間を、中ロ両国の発展の抑制しようとしている。しかし何者もこれに成功することはない。

習近平国家主席がロシア紙に論説を寄稿

3月20付コメルサントによれば、中国の習近平国家主席は、3月20日、「RIAノーヴォスチ」と「ロシア新聞」にロシアとの関係に関する談話を寄稿した。その要旨は以下のとおり。

ー中ロ両国は「永遠の友好と互恵的協力関係」の構想を堅持する。両国関係は「非同盟、非対立、第三国を標的としない」という原則にもとづく。

ー「多極化、経済的グローバル化、国際関係の民主化」は不可逆の方向にあり、他方、「覇権主義、専制、迫害といった行動」は世界に害悪をもたらす。世界のいかなる国も特定の一国が他のすべての国々にまさっているわけではない。

ー中国はロシア・ウクライナ紛争において客観的で公正な立場をとっており、平和的解決へ向けて努力している。中国は、国連憲章の目標と原則を遵守する必要性とウクライナ危機の平和的解決を目指すあらゆる努力を支持し、生産と供給のグローバルチェーンを安定させる必要性を強調する。中国によって提案された和平計画は、ウクライナ危機克服に対する国際社会の統一された視点を最大限反映するものとなっている。

※習近平氏が寄稿した論説はこちら。

<https://rg.ru/2023/03/20/uporno-dvigatsia-vpered-k-novym-perspektivam-druzhby-sotrudnichestva-i-sovmestnogo-razvitiia-kitaia-i-rossii.html>

ロシア・エジプト間の貿易が2022年に30%増加

3月20付タスによれば、マントウロフ副首相兼産業商業大臣によれば、ロシアとエジプトの貿易高は2022年に30%伸び、60億ドルを超えた。マントウロフ副首相は「ロシアは農産物などエジプト側が望んでいる商品の輸出をさらに増やしていく」と表明した。両国は話し合いの中で決済における自国通貨の利用に留意していくことで合意している。

ロシアで中国ビザの取得希望者が激増

3月20付コメルサントによれば、モスクワとサンクトペテルブルグでは、在ロ中国ビザセンターの業務再開後2日間で、中国への入国ビザ受給のための書類提出用として当該期間に割り当てられた枠がすべて埋まった。今後書類の提出ができるようになるのはモスクワでは5月23日、サンクトペテルブルグでは4月20日以降となる。書類を受け付けるのは週に2回だけで、その期間に400通の申請が提出される。中国は出国先の人気ランキングでこれまで50位だったが、現在は12位にまで上昇している。最も需要が多いのは商用ビザである。

中ロ首脳会談に関するプーチン大統領の評価

3月22付タスによれば、3月20日～21日、中国の習近平国家主席がロシアを訪問した。2日目の21日にはプーチン大統領と会談し、両国首脳は「新時代に入ったロシアと中国の包括的パートナーシップと戦略的協力の関係の深化」と「2030年まで中ロ経済協力発展計画」に関する2つの共同声明に署名した。プーチン大統領は、中ロ間の貿易関係について、①中国がロシアの貿易相手国として確固たる地位を確立しており、2023年には両国の貿易が2,000億ドルを上回ると期待されていること、②中国という巨大市場に向けてロシアが食肉や穀物といった食料品の輸出を増強していくことを指摘した。またエネルギー協力について、プーチン大統領は、①ロシアが中国に対する石油、LNG、天然ガス、石炭、電力の戦略的供給国であり続け、現在進行中あるいは交渉中のプロジェクトを通じて、中国の増大するエネルギー需要に今後に対応していくこと、②モンゴル経由で中国に敷設されるガスパイ

プライン「シベリアのカ2」に関しては両国の間で、年間輸送能力(500億m³)を含めてすべての指標で合意に達していること、③北極海航路の共同開発に向けて作業部会を設立する用意があることなどを強調した。さらに、ウクライナ情勢については、中国によって提案された和平計画について、プーチン大統領は「欧米とウクライナが参加する用意を示した時、ウクライナ問題の平和的解決の基礎になりうる」と前向きに評価した。それに対し、習近平国家主席は、中国側がウクライナ問題について、客観的で公平な立場に立ち、和解と交渉の回復を積極的に推進し、平和と対話を提唱していくと言及した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

インド当局、ロシア原油の上限価格制に加わるという噂を否定

3月14付ヴェドモスチによれば、インドはロシア原油の上限価格制に参加しないと、インド石油ガス省の関係者の話としてロイター通信が報じた。それによると、ロシア産原油の上限価格導入に関し、インドが西側諸国との間で文書を交わした事実はないとのこと。

米国とEU、ロシア産石油製品の上限価格の効果検証を3月に実施予定

3月14付タスによれば、米国とEUは、ロシア産石油製品の上限価格導入効果に関する検証を3月に行うが、その結果によりEUは上限価格をさらに5ドル引下げるかもしれない。米国のベン・ハリス財務次官補が3月14日にこれを明らかにした。同次官補によれば、米国は自ら上限価格を調整する義務を負うことはないが、①それが米国の要求に合致する、②ロシアがあまりにも大きい収入を得ている、③世界市場が不安定化するといった場合には、その権利を行使することもありうるという。

独E.ON、ノルドストリーム1の持分をすべて償却

3月15付コメルサントによれば、ドイツのエネルギーコンツェルンE.ONは、ノルドストリーム・ガスパイプラインのオペレーター会社Nord Stream AGにおいて保有していた15.5%の同社シェアのすべてを償却した。ノルドストリーム1の2本のパイプラインが損壊したことを受けて、投資された金額は2022年12月31日時点の価値でゼロとして帳簿上償却された。2021年12月31日時点からの減少額は約12億ユーロである。2022年11月初め、E.ONはNord Stream AGの自社持分の価値を5分の1に引下げ、1億ユーロとした。フランスのEngieは、2021年に5億7,400万ユーロとしていたノルドストリーム1の自社持分の価値を2022年には9,000万ユーロに減額した。ドイツのWintershallは、ノルドストリーム1の持分(5億2,900万ユーロ)とノルドストリーム2に拠出した債権額をすべて償却した。3月8日にはオランダのGasunieがノルドストリーム1の自社持分である9%を償却したと発表している。ガスプロムは今のところ、自社持分の評価額を維持している。

G7、ロシア産原油の上限価格を変更しない予定

3月16付コメルサントが伝えるウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)の報道によれば、G7はロシア産原油の上限価格を1バレル60ドルで据え置く意向だ。欧州委員会からはEUの立場が加盟諸国に通知されている。WSJによれば、バイデン米大統領は、ワシントンでの会談でウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長に対し、米国政府は上限価格の修正を望まないと述べたという。これより前、ベン・ハリス米財務次官補は上限を5ドル引き下げることができると述べていた。ブルームバーグ通信によれば、ポーランド、リトアニア、ラトビアは、原油上限価格を10ドル近く引き下げて1バレル51.45ドルとすることを主張していた。また、エストニアは、3月はじめ、上限を1バレル30ドルに引き下げを求めていた。米国が1バレル60ドルの上限価格据え置きに賛同したのは、ロシア産資源の世界市場への供給は維持されなければならないとの考えからである。

ノヴァテクの純利益は前年比で2倍増

3月16付コメルサントによれば、報道各社は、ノヴァテクの決算書からの情報として、ロシア会計基準(RAS)にもとづく2022年の同社の純利益を6,404億ルーブルと伝えている。2021年における純利益は3,183億ルーブルであった。2022年における同社の売上高は10.3%増の8,048億ルーブルだった。

(2)自動車・輸送機器

マントウロフ副首相、トヨタのロシア資産をNAMIへ移管することが検討されていると言及

3月16付コメルサントによれば、ロシア産業家企業家連盟の年次総会においてマントウロフ副首相兼産業商業相が非公式にこれを伝えた。ロシア産業商業省は、2022年末に産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)によるトヨタ工場買収については考えていないと主張していた。トヨタは2022年9月にロシアにおける自動車生産事業の終了を発表した。2007年に建設されたサンクトペテルブルグのトヨタ工場は、ウクライナ侵攻後、操業停止の状態に置かれていたが、その後、設備休止保存手続きが開始された。

ロシアの中古車輸入が1年間で3倍以上に増加

3月16付コメルサントが伝える「アヴィト・アフト」サービスの専門家の発表によると、輸入されるブランドの内訳に変化はなく、主力はトヨタ、ホンダ、日産である。統計によれば、2022年の中古車市場における販売台数では日本車(全体の23.0%)が国産車(22.8%)を上回った。日本の中古車に対する需要が最も大きいのは、モスクワで、次いでノヴォシビルスク、クラスノヤルスク、サンクトペテルブルグ、クラスノダル地方の順となっている。日本の中古車の需要が高い理由は、保守用のスペアパーツが高く、そうした面でのコストはかかるが、ロシア国産車よりもずっと長持ちするので、総合的にみると経済的だからである。

米国車Chevroletがキルギスからロシアに供給される可能性

3月16付Gazeta.ruによれば、キルギスではChevroletの大規模な工場を開設準備中で、2023年に生産が開始される予定である。技術パートナーとなるのはウズベキスタン企業「ウズアフトサノアト」で、同社はウズベキスタン国内にあるUzAuto Motorsの工場ではChevrolet車の生産を行っている。今回の新工場はビシケクから50kmの場所に建設される。プロジェクトは3段階に分けて実施され、約5年間かけて年間1万台から3万台まで増産する計画。初期段階ではChevroletといすゞ商用車の生産が予定されている。発表された数量はキルギス国内市場向けとしては大きすぎるため、その大半がロシアを含む国外への輸出向けとなるだろうというのが、複数の専門家の見方である。そのほか、「ウズアフトサノアト」とGMとの間の協定との兼ね合いも大きいという。たとえば、「ウズアフトサノアト」がキルギスの工場に供給する自動車は米国ブランドのロゴが入っていないものとなるかもしれないが、ユーラシア経済連合加盟国であるキルギスは、これを別のブランド名でロシア向けに出荷することができる。ただし、もし上記の協定に、これらの自動車をロシアに供給しない、あるいはロシア向けの供給につながる可能性のある行為を促進しないという条件が明確に記載されていたとすれば、キルギスで自動車を製造することは、「ウズアフトサノアト」にとって非常に高いリスクとなる。それだけでなく、自動車業界専門家が指摘するように、キルギスが国外市場に自動車を供給するには、組立ての質を向上させる必要がある。というのも、同国には今のところ必要とされる経験が欠けているからだ。一部の専門家は、Chevrolet車がカザフスタンの「サルリアルカ・アフトプロム」の工場でも組み立てられていることを指摘している。こちらのほうがずっとロシアに近いし、カザフスタンもユーラシア経済連合加盟国である。しかも、キルギスはロシア向けに自動車を出荷するにはあまり便利な国ではない。カザフスタンから自動車運んでくるほうが理にかなっている、と専門家は見ている。

SSJ用の米国製新型スパークプラグが不足

3月16付RBKによれば、リージョナルジェットSuhoi Superjet100(SSJ100)の運航会社は、ロシア・フランス製のエンジンSaM146用のスパークプラグの不足に直面している。これは、同型機を運航する航空会社6社の関係者がRBKに語ったものである。イル・アエロ航空のウラジーミル・パンフィロフ第1副社長が2月16日にロシア産業商業省に送った書簡によると、現在の状況は「近い将来SSJの一部を運航停止し、さらに全保有機の飛行を徐々に

完全に停止するリスク」につながるという。他の航空会社、例えばアジムート航空とヤクーツク航空も、産業商業省にプラグ不足の状況を報告している。SSJを運航するある航空会社は「ロシアの産業界が輸入代替問題をできるだけ早く解決することを強く期待する。それができないと、航空各社はSSJの運航を中止せざるを得なくなる」と述べている。アヴィアトルシチナ社のテレグラム・チャンネルによると、SSJの最大の運航会社であるロシア航空（エアロフロート・グループ傘下）でさえも不足に直面しているという。同社の春夏のスケジュールでは、保有するSSJ全76機のうち、40%しか飛ばさない予定である。パンフィロフ副社長は産業商業省に対し、ウファの研究・生産企業モルニヤ（ロステク関連企業）によるプラグの開発・生産プロセスを加速させるよう要請した。ロステクの担当者は、スパークプラグを含めSSJに必要な製品すべての輸入代替が「本格的に進んでいる」と言明している。

Porsche、5～10年の買い戻し条件付きで全ロシア資産を売却する意向

3月17付Autonewsによれば、Porsche（独）は、今後5～10年以内の買い戻し権利付きで全ロシア資産を売却する予定である。このことは同社の年次グローバル・レポートで明らかになった。レポートで指摘されているように、Porscheを所有するVolkswagen Groupは、2022年12月に同ブランドのオートサロンをロシア側、すなわちPorsche Russland LLCとPorsche Center Moscow LLCに売却することで合意が成立している。同時に、Porscheのロシア資産の売却には買い戻しオプションが含まれており、それは5～10年以内に行使できることになっている。つまり、少なくとも2028年までは、同ブランドはロシアに戻らない。この契約は現在、ロシア政府内で審議中である。Porscheは2022年3月4日にロシアでの活動を停止した。当時、ロシアの20都市に同ブランドのディーラーが26店あった。ラインナップは、スポーツカーの718と911、プレミアムモデルのPanamera、クロスオーバーのMacanやCayenne、電気自動車のTaycanなどで構成されていた。

Volkswagenのロシア資産がすべて差し押さえ

自動車工場GAZは、Volkswagen（VW）との組立製造に関する協定の期限前破棄を無効と認定し、VWに156億ルーブルの損害を賠償させるよう商事裁判所に訴えていた。3月17日、商事裁判所はこの訴えを認める判決を下した。裁判所の決定にしたがい、VWのロシア現地法人及びその支配下にある法人における持分を含むVWのロシアにある全資産が差し押さえられた。裁判所はまた、VWのロシア子会社及び支配下にある法人の清算、再編、出資者構成変更、定款資本金の増額及び減額に関するあらゆる登記業務も禁止した。

※3月20付コメルサント、ヴェドモスチ

自動車用スペアパーツの平均価格がこの1年で20%上昇

3月20付ヴェドモスチによれば、交通手段保有者強制民事責任保険での支払い計算に用いられるロシア自動車保険同盟（RSA）便覧の更新版に記載されている自動車用スペアパーツの平均価格は1年間で19.5%値上がりした。値上げ幅が一番大きかったのは外国車用のスペアパーツである。たとえば、日産車のトランクリッドは1年間で平均80%、三菱車シャシーのフロントワイヤーハーネスは67%、Hyundai車のヘッドライトは47%、Kia車のドアは36～40%値上がりした。その他、VAZ（LADA）車スペアパーツは平均して3.9%、Chevroletは5.1%、Volvoは4%、Lifanは0.6%それぞれ高くなった。

(3)ハイテク・IT

Tele2、Nokiaに対し5億ルーブルを要求した訴訟を取り下げ

3月15付ヴェドモスチによれば、ロシアの移動通信オペレーターTele2は、フィンランドの移動通信機器メーカーNokiaのロシア子会社である有限会社ノキア・ソリューションズ・アンド・ネットワークス（NSN）に対する訴えを取り下げ、仲裁裁判は3月14日に終了した。2022年5月、Tele2はNokiaのロシア子会社に対して、機器納入契約履行を拒否したとして、4億7,800万ルーブルの賠償を求めて訴えていた。事案が終了したのは原告と被告の間で和解がなされたからではないかと専門家は見ている。というのは、Nokiaが最近、ウクライナ侵攻以前に締結された契約によるロシアオペレーター（Tele2を含む）への通信機器のいくつかのモデル納入に対する輸出ライセンスの交付を許可するようEU当局と交渉していて、最終的にその許可を取得したからだ。

ロシア向けチップ供給量は安定しているものの価格は上昇

3月16付コメルサントによれば、最新のトポロジーを備えたプロセッサのロシア向け供給量は、制裁や制限措置にもかかわらず、2022年にほとんど減少しなかった。しかしながら、メーカーごとにその様相は大きく異なる。たとえば、AMD(米)のプロセッサの供給量は14万3,000個と半減したが、Intel(米)は9%増の78万2,000個であった。その他の会社の供給量は2.5倍の10万2,000個であった。取材先は、それがどのブランドなのかは明らかにしなかったが、中国と韓国のものであることは確からしい。連邦税関庁のデータにくわしい電子機器市場関係者によると、2022年にロシア向けに供給された全マイクロチップ(プロセッサを含む)は数量ベースでは19%低下し、511tであったという。ただし、金額ベースではほぼ2倍の21億ドル(1,570億ルーブル)を記録したという。結果的に、部品価格の上昇により、国内で組み立てられたものを含む最終製品のコストは、専門家によれば6%上昇した。しかし、取材先が強調するところによれば、現在は「並行輸入のチャンネルが確立され、価格は安定しつつある」とのことだ。いずれにせよ、IntelとAMD製がロシア向け供給量の90%に相当する。したがって、市場関係者たちによれば、米国のチップをすべて同等品で置き換えることは無理だという。ロシア国内で需要のある機器は、主としてIntel x86アーキテクチャで動作しているからである。

(4)金融・証券

Raiffeisen Bank、ズベルバンクとの資産交換を検討

3月15付コメルサントが伝えるオーストリアの日刊紙Der Standardによると、Raiffeisen Bank International(オーストリア)は、ロシアのズベルバンクとの間で、同社のロシア子会社の資産をSberbank Europeの資産と交換する可能性を調査している。この取引が検討されている理由としては、EUの制裁によりズベルバンクが欧州にある資産の売却益をそのままでは受取ることができず、逆にロシア政府が外貨の持出しを制限しているためRaiffeisenもロシアにある子会社の配当を利用できないためであるとされている。Raiffeisenではズベルバンクとの間での資産交換の可能性を「理論的考察」としていて、あくまでも対ロ制裁を遵守する姿勢を強調している。同社はこのような取引についてはいかなる場合もオーストリア政府の事前の同意を得るつもりだとしている。

Raiffeisen Bankがロシア第2の銀行に

3月16付コメルサントによれば、ロシア・ライフアイゼン・バンクのロシア会計基準(RAS)にもとづく2022年度決算書データによれば、同行は、前年の387億ルーブルに対して1,410億ルーブルを超える純利益を計上したとのことである。3.6倍というこの急激な利益増加には、貸付ポートフォリオの縮小が伴っている。「非友好国」への配当支払いが困難なことから(同行は利益の資本組み入れを実施)、同行の自己資本比率は急激に上昇して30%を超えることとなった(ロシアにおける銀行の平均的な自己資本比率は13%未満)。以上のことから、2022年には、ライフアイゼン・バンクが利益額でズベルバンク(2,960億ルーブル)に次ぐ2位になった。たとえば、「FKオトクリチエ」は420億ルーブル、ソフコムバンクは300億ルーブルの利益とみられている。また、ヴネシトルグバンクは損失を記録した。ロシア・ライフアイゼン・バンクの外国人株主(Raiffeisen Bank International, RBI)は、ロシア市場で得た利益を配当という形で引き出すことはできない。弁護士事務所NSPが指摘するように、「非友好国」の外国銀行は、形式的には利益の国外移転を行うことは可能であるものの、それは外国投資管理政府委員会の許可が得られた場合だけである。今のところ、そのような移転が許可された事例は知られていない。

MTS銀行が法人向けのドルからルーブルへの両替を停止

3月17付RBKによれば、MTS銀行では、ドルをルーブルに替える際の問題に直面しており、これに対する苦情が法人と個人事業主から寄せられていた。米国の制裁によって、コルレス銀行側がMTS銀行との間の米ドルによる決済を一時的に停止したからだ。MTS銀行の担当者によれば、「当行は現在、法人向け米ドル両替業務の再開に全力で取り組んでいる」とのこと。ただし、個人向けのドルからルーブルへの両替はこれまでどおり可能である。また、法人が欧州通貨の両替オペレーションを行うこともできる。MTS銀行は、対ロシア制裁における最新パッケージの一環として、2023年2月24日に米国財務省によってSDNリストに追加された。これが意味するところは、米

国にあるすべての資産の凍結、ドル建て業務の停止のほか、パートナー企業に対する二次制裁リスクの発生である。

ロシア中銀、銀行に友好国通貨の取り扱いを促す

3月21付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、2023年4月1日から「非友好国」の外貨建て債務に対する強制的な準備金の基準を引き上げる。この日からすべての銀行について、非友好国通貨建ての債務に対する準備金の比率が7.5%に引き上げられる。一方、友好国通貨建ての債務に対する準備金の比率については、中銀は基準を7%から5.5%に引き下げる。中銀の発表によると、新しい基準を導入するのは、銀行が外貨建て債務のポートフォリオを友好国通貨優先に変更することを促すためである。3月21日、プーチン大統領は、ロシアとアフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々との貿易決済を人民元に切り替える用意があることを発表した。

※ロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/pr/?file=638150169701828748DKP.htm>

(5) 物流・ロジスティクス・航空

トルコの空港でロシアの航空機に対する給油拒否の事例が発生

3月16付コメルサントによれば、トルコの空港が、米国の制裁対象となったロシアの航空会社の航空機(183機)への給油を拒否し始めた。トルコのメディアによると、同国はエアフロートの15機を含む44機を独自のブラックリストに載せている。米国製部品を25%以上含む航空機がロシアまたはベラルーシに向かう場合、給油を拒否するという決定が、米国当局からの書簡を受け、3月14日にトルコ貿易省の指示によって下された。しかし、コメルサント紙が確認できた給油拒否は2件のみで、すべての航空機はロシアに戻った。情報筋によると、今のところ問題は広がっておらず、トルコにとってのロシア人観光客の重要性を考慮すれば、「いずれにせよ解決されるだろう」とのこと。現地のプレーヤーと制裁リスクを覚悟して業務を行う合弁会社を作ることでトルコ側と合意するか、あるいはロシア南部(ソチ)で給油のために中途着陸するフライトになる可能性が高いという。

イラン、 Санктペテルブルグとカザンに直行便開設へ

3月18付タスによれば、イランは近い将来、 Санктペテルブルグとカザンへの直行便を開設する予定である。イランの観光・文化遺産・手工芸省のアリ・アスガル・シャルバフィアン次官は、タス通信の独占インタビューでこのように述べた。同次官は、イラン・ロシア間の航空便数を増やす計画があるかという質問に答えて、「現在、テヘランとモスクワの間で11便運行されている。まもなくイランからカザンと Санктペテルブルグへの便が開設される」と述べた。

(6) その他

Zara、ロシアにおける269店舗を最終的に閉鎖することを決定

3月17付コメルサントによれば、スペイン企業Inditex(Zara、Bershka、Pull & Bear、Oysho、Stradivariusブランド)は、2022年3月に営業を停止したロシア国内514店舗のうち269店舗の最終的な閉店を決定した。残りの店舗は新たなオーナーが所有しており、これらは営業を再開する予定だ。Inditexは2022年秋、ロシア事業の大半をレバノンの持株会社Daher Groupに売却することで合意した。この取引を最終的に完了させるためには外国投資管理政府委員会の承認を得る必要があるが、今のところ決定は下されていない。

ルサールの利益が2022年に53%低下

3月17付コメルサントによれば、国際財務報告基準(IFRS)による調整後の2022年におけるルサールの利益は7億2,600万ドルで、前年に比べ52.8%低下した。ただし、同社ウェブサイトで公開されている決算データによれば、昨年1年間の売上高は16.5%増加して139億7,000万ドルであった。決算書によれば、2022年に同社は389万6,000tのアルミニウム及び合金を販売したとされている。また2022年、同社は生産量を前年比で1.9%増加させ

たものの、エネルギー価格と原料価格が極端に上昇したうえにルーブル高と物流の複雑化が加わった結果として、アルミニウムの生産原価は31.8%上昇して1t当たり2,190ドルに達したという。2022年4月、EUはルサール創業者のデリパスカ氏に対して制裁を発動している。ただし、欧州向けアルミニウムの輸出は増加が続いた。2023年2月24日、米国はロシアからのアルミニウムおよびアルミニウム製品の輸入に200%の関税を課した。専門家は、北米への輸出量はわずかであり、ルサールがその減少分をアジア市場、とりわけ中国へのシフトで補うことは可能であろうとみている。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア財務省と外務省が「非友好国」との租税条約停止を大統領に提案

ロシア財務省は、「一方的に制限措置を科すことは、国際法の規範に対する違反であり、ロシアには報復措置を行う根拠がある」としている。連邦税務庁によれば、ロシア政府が2022年3月に承認した「非友好国」リストに含まれる国のうち、ロシアが租税条約を結んでいるのは、オーストラリア、オーストリア、アルバニア、ベルギー、ブルガリア、英国、ハンガリー、ドイツ、ギリシャ、デンマーク、アイルランド、アイスランド、スペイン、イタリア、カナダ、キプロス、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、北マケドニア、マルタ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、米国、ウクライナ、フィンランド、フランス、クロアチア、モンテネグロ、チェコ、スイス、スウェーデン、日本である。条約の効力停止は、条約で定められた軽減税率またはゼロ税率の源泉徴収税率が適用されなくなるということを意味する。通常、租税条約は、配当に対しては軽減税率(ロシアの税率15%に対して5~10%)を、利子とロイヤリティに対してはゼロ税率(ロシアの税率は20%)を定めている。なお、日本とロシアとの新租税条約は2017年9月7日に署名され、2018年10月10日から発効している。

※情報源: 3月15付RBK、コメルサント

2022年にロシアでは23の外国NGOが「望ましからざる組織」に指定

3月15日、イーゴリ・クラスノフ検事総長が、連邦検察庁の会議において、2022年には23の外国の非政府組織(NGO)が「望ましからざる組織」に指定され、さらに17の団体がロシアにおける活動を禁止されたと報告した。また同検事総長によると、「特別軍事作戦」と動員に関するフェイクニュースを広めたとして、検察庁の要求により12万5,000のウェブサイトがブロックされたという。これまで、Bellingcat Ltd.(英)、Stichting Bellingcat(蘭)、The Insider(ラトビア)、CEELI Institute(チェコ)、Open Estonia Foundation(エストニア)、Medusa Project(ラトビア)、The Andrei Sakharov foundation(米)、Transparency International(独)などがロシア検察庁によって「望ましからざる組織」に認定されている。

※情報源: 3月16付タス、コメルサント

エカテリンブルグ元市長のエフゲニー・ロイズマン氏、行政法違反で再逮捕

3月16付ヴェドモスチによれば、「外国エージェント」に指定されたエフゲニー・ロイズマン氏(元連邦下院議員、元エカテリンブルグ市長)が、3月16日、過激派のシンボルを誇示した容疑で14日間の予定で逮捕された。この決定を下したのは、エカテリンブルグのレーニン地区裁判所である。弁護士によると、行政法違反の根拠は、SNS(フ・コンタクテ)にロイズマン氏のものとして公開された投稿だった。同弁護士は、ロイズマン氏はフ・コンタクテに「個人ページを持ったことはない」と強調した。ロイズマン氏は現在、ロシア軍の信用を失墜させた罪(刑法第280.3条第1部)で刑事事件の被告となっており、インターネットや電話の使用、公共の場所やイベントの訪問を禁じられている。同氏は、2022年8月24日に拘束された。刑事訴追の理由は、同氏がウクライナにおけるロシアの「特別軍事作戦」について否定的に語ったYouTube動画である。同氏は罪を認めている。2022年に、ロイズマン氏はロシア軍の信用失墜の罪(行政法典第20.3.3条第1部)で3回罰金を科されている。2022年3月、エカテリンブルグの

オクチャプリ地区裁判所は、同氏に対し、5万ルーブルの罰金2回の支払いを命じた。同年4月、同氏はさらに同額の罰金刑を受けた。弁護側の異議申し立てはすべて却下されている。

ロシア外務省、英国人23名を入国停止リストに追加

3月17付コメルサントが伝えるロシア外務省の発表によれば、当該リストに新たに加わったのは英国の軍および「プロパガンダ組織」の代表者ら。これらの者は、今後、ロシアへの入国が禁止される。ロシア外務省は「英国政府がロシアの自然人及び法人に対する一方的な制裁による制限のメカニズムを活発に適用していること、ならびに英国人がウクライナに対する軍事・技術支援に包括的に尽力していること」に関連して、当該制裁リストの拡大を決定したとコメントしている。たとえば、今回、メディア企業Zinc Networkの幹部も停止リストに追加された。ロシア外務省の情報によれば、同社はロシア国内で外国エージェントと認定されているマスメディアを支援するとともに、「メディア空間で配布するための反ロシア的な資料を捏造している」とのことだ。また、「独立系ジャーナリストへの圧力に関与した一連の英国の裁判官及び懲治制度関係者」も今回の制限措置の対象となっている。ロシア外務省は、これら英国の裁判官・官僚の具体的な名前については公表していない。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/foreign_policy/news/1858496/

2023.03.20 Vedomosti

ロシア司法省、ソヴァ情報分析センターの解散を要求

3月20日、ロシア司法省は外国エージェントと認定されたソヴァ情報分析センターを解散させるよう要求する訴訟を起こした。その根拠となったのは、2022年1月に行われた抜き打ち監査の結果、このNPOが登録地域(モスクワ)以外でイベントを開催したという「重大な違反」が判明したことである。この団体は、ロシアにおけるナショナリズムとゼノフォビア(外国嫌悪)の問題、宗教と社会の相互関係、人権の遵守状況などを調査分析している。

※ソヴァ情報分析センターのホームページはこちら。

<https://www.sova-center.ru/>

(2) その他制裁関連

米エネルギー庁長官、ロシアからの原子炉輸入を止めるよう他国へ要請

米国のジェニファー・グランホルム・エネルギー長官は、The Hill紙に寄稿し、ロシアはザポリージャ原子力発電所(ZAES)をはじめ原子力の安全性を無視していると非難し、対抗措置としてロシアの原子炉を買わないよう、他の国々に呼びかけた。

※情報源: 3月14付タス、コメルサント、3月15付コメルサント

在スイス米国大使、スイス当局によって凍結されたロシア資産は実際の資産の一部のみ

3月21付RIA Novostiによれば、スコット・ミラー駐ベルン米国大使は、スイスはさらに500億~1,000億ドルのロシア資産を凍結することができたはずだと考えている。「我々は、当局がスイスの銀行にあるロシア資産77億5,000万スイスフランを凍結したという事実に注目している。スイスはさらに500億~1,000億を凍結できたはずだ」と同大使はスイスのNeue Zürcher Zeitung紙のインタビューで語った。同大使は、できるだけ多くのロシア資産を見つけ、凍結し、必要であれば没収して、ウクライナの復興のために提供すべきだ、と付け加えた。「しかし、これには国際的な調整と合意が必要だ。我々はその達成を願っている」と大使は述べた。これに先立ち、スイスのSonntagsZeitung紙は、総額約500億ドルのロシアの資金がスイスで申告されていると報じた。2023年2月、スイス政府は同国で凍結されたロシア資産のウクライナへの譲渡に関して現行法では違法となる旨を声明として発表している。

EU、ロシア・オリガルヒの家族への圧力を強化する法基盤を強化へ

3月16付RBKが伝えるブルームバーグ通信は、情報筋の話として、EUが制裁対象のロシア人億万長者の家族

に圧力をかけるためのより詳細な法基盤を整える意向だと伝えている。それによると、欧州対外行動局は3月15日、まもなくしかるべき法律を提示するとEU加盟国に通知したという。この基準拡大は、制裁対象者が制裁を迂回して資金や資産を移動する可能性があることへの懸念から、エストニアをはじめとする一連の国が提案した。情報筋によると、EUは、家族の一部が「制裁を受けたオリガルヒから不当な利益」を受けており、制裁逃れの手助けをする可能性を証明する「非常に強力な証拠」の収集に努めているという。

Transparency Internationalがロシア法人の解散を発表

3月16付コメルサントによれば、国際的NPO法人Transparency Internationalはロシアにおいて「望ましからざる組織」に認定されており、また、そのロシア支部である「トランスペアレンシー・インターナショナルR」は「外国エージェント」に指定されている。Transparency Internationalはプレスリリースにおいて、反汚職運動に従事する同団体が「望ましからざる組織」と認定されたこと、ロシアにおけるこうした組織に対する法適用の慣例から、ロシア支部の活動は「事実上不可能」となったと発表している。これが解散を決定した理由の1つである。「トランスペアレンシー・インターナショナルR」の創設者E.パンフィロヴァは、当該NPOが新しい法人を登記してロシアでの活動を継続するかどうかはわからないと述べた。ロシア検察庁がTransparency International を望ましからざる組織に認定したのは2023年3月6日である。その根拠を、「形のうえでは全世界の汚職と闘う組織として活動している当該NPOは、ロシアの内政に干渉しており、我が国の憲法秩序と安全保障の基本に対する脅威となっている」とことだとしている。Transparency Internationalは1993年に、そのロシア支部は1999年に設立された。当該組織は、世界各国の汚職と闘い、汚職レベルを調査することを目的としている。当該NPOロシア支部は、たとえば、汚職事件における法的支援と反汚職に対する法意識の向上といった活動を行ってきた。この組織がロシアで「外国エージェント」に指定されたのは2015年のことである。Transparency Internationalが毎年発表している「腐敗認識指数」の最新版(2022年)において、ロシアは180か国中137位にランクされている(順位が下位であるほど腐敗が深刻であることを示している。日本は英国、ベルギーとともに18位)。

※Transparency Internationalの「腐敗認識指数」の最新版(2022年)はこちらから。

<https://www.transparency.org/en/cpi/2022>

ラトビア外務省がロシア人35名の入国を禁止

3月17付コメルサントによれば、ラトビア外務省は、ロシアによるウクライナ侵攻への支持を理由に入国を禁止するロシア人のリストを拡大して、ジャーナリスト、歌手、政治学者、ブロガーらを追加した。その中には、ヤロスラフ・ドロノフ(Shamanとして知られる)、アレクサンドル・マルシャル、ナジェジダ・バプキナといった歌手たち、レラ・クドリャツェヴァ、ユリヤ・バラノフスカヤ、アンナ・シャフランといったテレビ司会者たち、「公正ロシア」の元国家院(下院)議員セミヨン・バグダサロフなどの名前が挙げられている。

ハーグ裁判所、プーチン大統領とリヴォヴァ＝ペロワ氏の逮捕状を発行

3月17付RBKによれば、3月17日、ハーグの国際刑事裁判所(ICC)は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と児童問題オンブズマンのマリヤ・リヴォワ＝ペロワ氏に逮捕状を発行した。同裁判所によると、両氏は「ウクライナの占領地からロシアに住民(児童)を不法に移送した事に対し戦争犯罪の責任を負っている」という容疑が科された。ロシア外務省のザハロフ報道官は「ロシアはICCと協力関係にはなく、ICCが発行する逮捕状は、我々にとって法的に意味をもたない」とコメントした。ペスコフ大統領報道官は、ICCの決定について「ロシア当局はこの問題の提起そのものを言語道断で容認できない」と指摘、「ロシアは、多くの国家と同様、この裁判所の管轄権を認めず、したがって、この種のいかなる決定も、法の観点から見てロシア連邦にとって無意味である」と述べた。

米航空会社が外国航空会社にロシア上空の飛行禁止を要求

3月18付タスによれば、米国の航空会社は、ロシア領上空の飛行を禁止されていない外国航空会社に対しても、ホワイトハウスと米国議会が米国企業に科している制限を適用するよう主張している。3月17日、ニューヨーク・タイムズは、関係者の話として、米国運輸省が米国に就航する中国の航空会社に対しロシア領空通過を禁止する

文書の草案を作成したと報じた。それによると、米国航空会社の要求は、ロシア上空の飛行禁止によってフライトがより長くより高価になったため、それが禁止されていない国の航空会社が競争優位を得ていることが原因となっている。そのため、米国の航空会社は顧客を失っているとしている。

オーストラリアがイランの個人27人と15の組織に対する制裁を発動

3月20付タスによれば、オーストラリア政府は、ロシアの軍産複合体に関係しているとされたイランの自然人及び法人に対する新たな制裁パッケージを発表した。Paravar Pars社及び Qods Aviation Industries社の経営陣、さらにオーストラリア政府によってイラン製ドローンをロシアへ納入しているとみなされているSafir Airport社が制裁の対象となっている。

ミラノの裁判所、クラスノヤルスク地方のウス知事の子の米国への引き渡しを承認

3月21付Radio Sputnik.riaによれば、ミラノの控訴裁判所は、クラスノヤルスク地方知事の子であるアルチョム・ウス氏の米国への引き渡しを承認した、とLa Repubblica紙が報じた。「ミラノの検事長は、同氏に対するすべての容疑について米国が要請した引き渡しに関して肯定的な結論を出した」という。米国の対ロシアおよび対ベネズエラ制裁の違反、違法取引、マネーロンダリングに関して問われている容疑により、ウス氏は累積で最高75年の禁固刑に処される可能性がある。この件の捜査に詳しい関係者は、ウス氏の弁護団が上級審である上告裁判所に異議申し立てを行う意向だ、と述べた。「これにはさらに3カ月、あるいは半年かかるだろう」という。ウス氏本人は、罪を認めていない。父親であるアレクサンドル・ウス知事は、この事件には「政治的な色合いがある」と確信している。ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシア政府が拘束中のウス氏に外交的支援を続けると声明した。

英国、対ロシア制裁対象者への信託サービスを禁止

3月21付タスによれば、英国当局は、対ロシア制裁の対象となったすべての個人への信託サービスを禁止した。これは、3月21日に英国政府のウェブサイトに掲載された制裁リストの更新版に記載されたものである。発表には、「英国の制裁リストにおいて、1,730の対ロシア制裁の対象に関する修正が行われ、信託サービスに関する制裁が科された」と書かれている。したがって、制裁リストに掲載されている1,550人の個人と180の法人は、英国において自身の財産（もしあれば）を信託管理に移転することができなくなった。

元駐露米国大使、財産の半分をウクライナに寄付したオリガルヒの制裁解除を提案

3月21付RBKによれば、マイケル・マクフォール元駐露米国大使は、ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、財産の半分をウクライナに寄付することを認めた場合、ロシア人実業家に対する制裁を解除することを提案した。それに対し、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシアで働き収入を得ているロシア人実業家が、ウクライナでの軍事作戦を非難し、財産の一部をウクライナに寄付することと引き換えに西側の制裁を解除するという提案を真剣に受け止める必要はないとコメントし、ロシア当局が西側の制裁自体を国際法の観点から違法とみなしていると言及した。マイケル・マクフォール氏は2011年12月から2014年2月まで駐露米国大使を務めた。

2023.03.21 Radio Sputnik.ria

トルコ政府、ロシアへの制裁対象品の通過を停止

3月21付Radio Sputnik.riaによれば、トルコ当局は、同国企業に対し、西側の制裁リストに掲載されている商品をロシアに供給することを禁止した、とロイター通信が報じた。同通信は、イスタンブール鉄・非鉄金属輸出協会のチエチン・テジデリオグル会長の談話として、「トルコ政府が制裁対象となっている外国製品のリストを企業に手交し、3月1日以降、それらをロシアに出荷しないよう指示した」と伝えている。リストに掲載された商品は、どの国から入ってきたかにかかわらず、ロシアに輸出することが禁止されたという。トルコ当局は、欧州委員会に対し、制裁対象品がロシアに出荷されることはないと言明した、とEU報道官はロイター通信に対してコメントした。

トルコ、ロシアへの制裁品出荷が条件付きで復活か

3月21付コメルサントによれば、トルコは、制裁対象品のロシアへの通過を一部再開した。しかし、米国およびカナダからの製品にはこのスキームは適用されない。また一部のHSコードの商品は、原産国に関係なく手続できない。EUの新しい要件によれば、特にデュアルユース品の通過に困難が生じる。トルコの空港サービスでは、3月20日以降、HSコードの84類および85類（「原子炉、ボイラー、設備および機械装置」、「電気機械および設備」）の貨物の処理を拒否している。通関・物流ブローカーKBTのユリヤ・シュレンスカヤ社長は「3月17日以降、トルコの代理店の報告によると、トランジット通関システムは動いている」とコメルサント紙に語った。市場関係者は、結局のところ、トランジット輸送は制限付きで復活するだろうと考えている。

EU首脳会議、凍結されたロシア資産の没収を協議する予定

3月22付タスによれば、3月23日～24日に開催されるEU首脳会議では、EUの軍事生産能力の拡大や、今後12ヵ月間にウクライナに100万発の弾薬を供給する計画について議論される。また、凍結されたロシア資産の没収についても検討される。これについては、シャルル・ミシェル欧州理事会議長がEU加盟27カ国の首脳に送り、欧州理事会のプレスサービスが公表した招待状に記載されている。ミシェル議長はまた、開会前にウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領が従来通りオンラインで演説を行うと述べた。同議長は、「いつも通り、ウクライナに対する揺るぎない支持を表明する」と断言した。このほか、首脳会議では、エネルギー資源および電力の価格引き下げ努力、深刻化する移民危機、EUの貿易およびグローバル市場での競争力向上について議論される。米国のSilicon Valley BankとスイスのCredit Suisseの破綻後のユーロ圏の金融・経済状況についても検討される。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況）

